令和7年

第1回町議会定例会

行政報告

(令和7年3月4日)

幕別町長 飯田 晴義

お許しをいただきましたので、2点につきまして行政報告をさせていただきます。

(大雪による被害状況等について)

はじめに、大雪による被害状況等について申し上げます。

2月3日から4日にかけて、日本海で発生した低気圧が急速に発達しながら北東に進んで北海道に近づき、三陸沖で発生した別の低気圧が前線を伴い日本の東を北東に進みました。

これらの低気圧の影響により、十勝地方では湿った空気が流れ込み3日夜遅くから4日昼前にかけて十勝管内の広い範囲で強い雪が降り、帯広測候所では4日9時までの12時間降雪量が、統計開始以来最多の120センチメートルとなる記録的な大雪となり、道東自動車道、帯広広尾自動車道、国道38号、236号などが通行止めとなったほか、JRの運休や航空機の欠航、路線バスの全面運休など交通に大きな乱れが生じました。

この大雪による町内の被害状況につきましては、農業施設等でビニールハウスが全壊32棟、半壊2棟、一部損壊4棟で計38棟、倉庫が全壊7棟、半壊1棟、一部損壊1棟で計9棟、格納庫及び車庫が全壊2棟、一部損壊3棟で計5棟、堆肥舎が全壊1棟、鶏舎が全壊1棟、牛舎が一部損壊1棟で、営農施設等において計55棟、家畜2頭が犠牲となる被害が発生いたしました。

被害を受けた施設等の復旧に対しては、国や道などの支援がないことから、町独自の支援として、ゆとりみらい総合資金貸付金に新たに災害特例資金を設け、農業用施設等の復旧に要する費用を無利子で貸付を行うこととし、所要の経費を補正予算に計上させていただいたところであります。

次に、大雪に対する町内の除排雪の状況についてであります。2月4日の午前1時に町内の一斉除雪を開始し、通勤通学時間となる午前7時までに一巡目の除雪を終えたところですが、予報を大幅に上回る降雪量となったことから、引き続き二巡目の一斉除雪を行い、午後9時までに幹線道路と団地内道路の一部を、翌日の5日午後6

時頃までに残りの団地内道路を含め、一車線分を概ね確保したところであります。

その後、2月6日からは、通学路や幹線道路の排雪を夜間に、団地内道路の拡幅除雪を日中に行っておりましたが、予想を超える積雪量に加え、急激な気温上昇による路面状況の悪化から除排雪作業が難航し、通学路については9日まで、コミュニティバス路線については11日まで排雪作業に時間を要したものの、除排雪業者のご協力もあり、14日までに全ての町道において日常生活に支障がない程度まで除排雪作業を終えたところであります。

次に、コミュニティバス「まくバス」、「さつバス」への影響についてであります。

2月3日に帯広測候所が発表した「大雪に関する十勝地方気象情報」により、交通障害の発生が見込まれたことから、運行事業者の十勝バス株式会社と協議の上、4日の全便を計画運休としたところであります。

運行の再開については、除排雪の状況を見極めバスが安全に交差できる道路幅員が確保できるまでに時間を要したことから、「まくバス」は12日から、「さつバス」は13日から運行を再開したところであります。

今回の運休による影響は「まくバス」で5日間25便、300人、「さつバス」で、6日間79便、739人、合計1,039人の方々の足に影響が出たものと推計しております。

次に、公共施設等の閉館等の状況についてであります。役場、札内支所、糠内出張所、忠類総合支所、札内コミュニティプラザ以外の公用・公共施設は2月4日を閉館、5日から通常通りの開館としたほか、町内の小中学校は2月4日と5日の2日間を臨時休校とし6日から通常通り再開、常設保育所は4日も通常通りに開所しましたが、へき地保育所は忠類を除いて4日と5日を休所、また、学童保育所につきましては、小中学校が臨時休校となったため4日と5日を休所としたところであります。

(札内駅の無人化について)

次に、JR札内駅の無人化について申し上げます。

昨年12月にJR北海道から、3月のダイヤ改正にあわせ札内駅を無人化にする旨の連絡を受けたところであります。

JR北海道では、人口減少に伴う利用客の減少と人手不足の問題が深刻化しており、窓口の係員の確保が困難となる状況にあることから、全道的に窓口業務の機械化を進め路線の維持に努める考えが示されました。

町としては、あまりにも唐突な通知であり、無人化に伴う影響や懸念される課題の整理をはじめ、地域の住民や駅窓口を利用している団体等の意向を把握する暇もなかったことから、本年1月29日に「駅員の継続配置を求める要望書」をJR北海道に正式に提出したところであります。

これを受け、JR北海道の担当役員が2月7日と16日の2回に渡り来町し、「無人化する駅の考え方」と「無人化に伴い生じる様々な課題の解決策」について説明をいただきました。

JR北海道が道内の路線維持を大前提に経営努力をしている一方で、人手不足が深刻な状況にあることから、乗車人員や窓口発券枚数などの面で、影響の小さい駅の無人化に踏み切らざるを得ない状況にあることを考慮すると、本町としてはいつまでもこれを受け入れずにいることは極めて難しいものと認識をしているところであります。

しかしながら、駅舎を利用する高校生や高齢者等の利便性が低下し、更なる利用の減を招くことのないよう、防犯・衛生・暖房面の維持管理に加え、待合室の快適性の向上などについて検討することや住民理解を得るための時間が必要と判断し、実施時期を少なくとも半年延期するよう改めて要望したところであります。

このことから、現在、JR北海道では札内駅の無人化を令和7年10月1日まで延期することとし、この間、町との間で駅舎の利活用を含めた利用客の利便性の向上と、住民の理解促進に向けた取組を進めていくことで意見が一致したところであります。

以上、行政報告とさせていただきます。